

H28年度の検討結果

＜成果＞

- ・地球環境情報プラットフォームの構築にかかる取組のうち「観測・監視」、「データベース構築」、「データ解析・モデリング」は主に公的機関が担い、「情報提供サービス」、「アプリケーションサービス」は民間が中心となるという大筋の方向性が認識された。
- ・「データベース構築」に関しては、DIAS以外にも環境省、気象庁、海上保安庁等により様々な環境系の情報基盤(データベース等)が構築され、運用されている状況が把握された。
- ・情報基盤相互の連携、並びに各情報基盤の利便性の向上のための取り組みが必要であると認識された。
- ・また、Society5.0の実現のためには、これらのデータに関するデータソムリエやデータキュレーションなどの充実に注力することの必要性が認識された。

＜課題＞

- 多くの環境情報は既に各省庁により利用可能な状態におかれているが、今後、民間利用を更に進めるためには、次のような点の改善を図っていくことが課題であると認識された。
- ・データポリシーの統一
- ・データの即時公開の推進

(続く)

環境ワーキンググループ H28年度最終報告

H28年度の検討結果

(続き)

- ・データベースの恒常的な運営体制の確立
- ・データベース相互の連携

○気候変動の影響への適応策の推進のためには、農林水産分野や防災・減災分野の関係機関との一層の連携が課題であると認識された

総合戦略2017に記載する重要事項

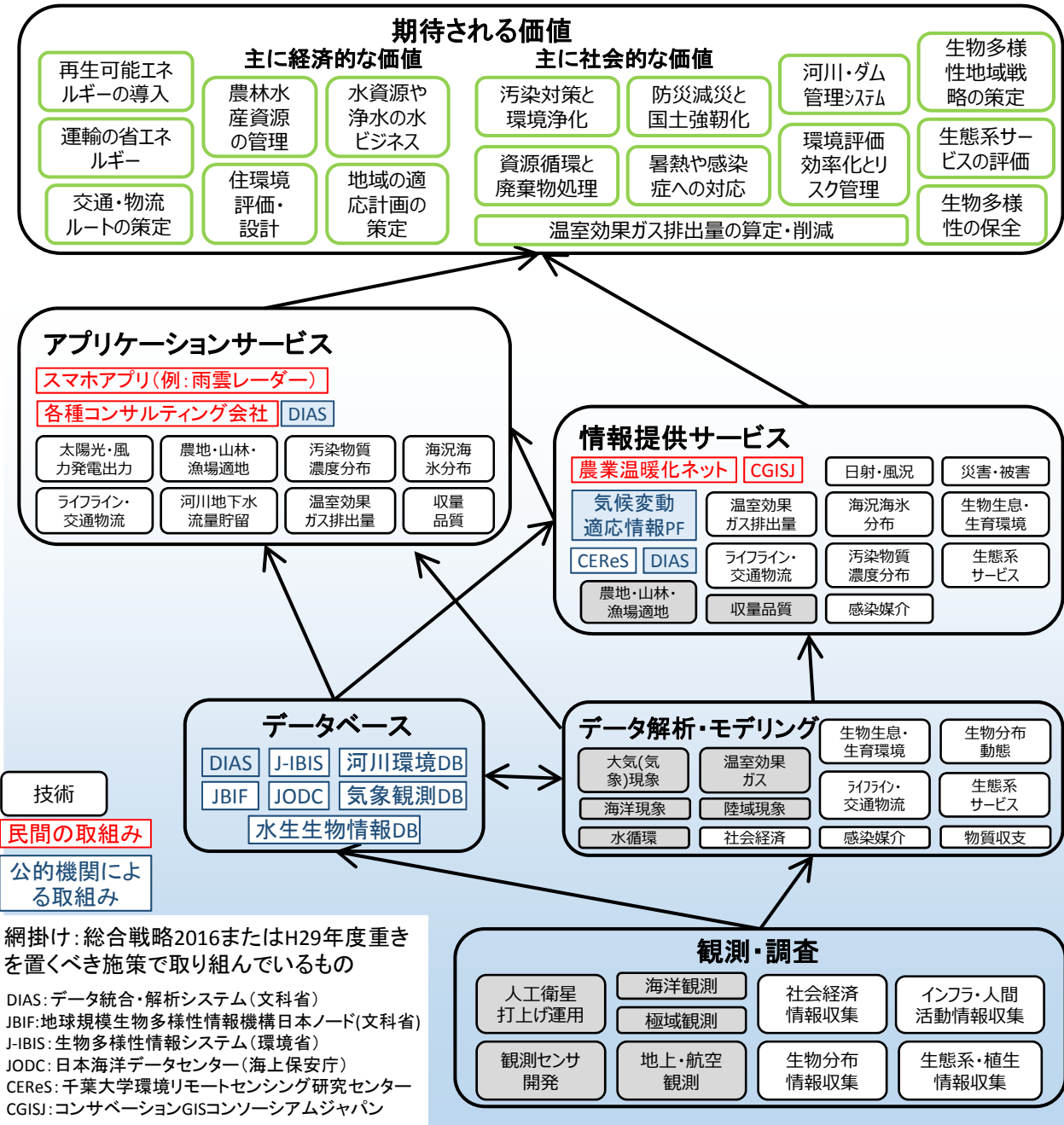
(平成30年度予算において国として取り組むべき重要な事項)

新たに

- ・地球環境情報にかかる情報基盤(システム基盤技術検討会での検討により今後取り組むこととなっている環境系データベースを含む)相互の連携及び利便性の向上に関する取組
 - ・気候変動の影響評価の手法開発やこれを用いた評価の実施の取組
 - ・生物多様性に係るデータベースの構築・活用の取組
- 等を進めることとする。

地球環境情報プラットフォームの俯瞰図

Society5.0における「地球環境情報PF」の位置づけ



網掛け: 総合戦略2016またはH29年度重きを置くべき施策で取り組んでいるもの

DIAS: データ統合・解析システム(文科省)
 JBIF: 地球規模生物多様性情報機構日本ノード(文科省)
 J-IBIS: 生物多様性情報システム(環境省)
 JODC: 日本海洋データセンター(海上保安庁)
 CEReS: 千葉大学環境リモートセンシング研究センター
 CGISJ: コンサベーションGISコンソーシアムジャパン

地球環境情報PFが創出するバリュー(フィジカル空間)

社会的課題の解決

- 気候変動に起因する様々な課題への対応
- 世界の持続的な発展への貢献

経済的効果

- よりの確な気候変動対策を立案することによる新たなビジネスチャンスの創出、想定される損害の軽減。
- 地域に即した対応を促すことによる健全な地域経済の維持・発展

地球環境情報PFが担う範囲(サイバー空間)

地球環境情報PFのデータを用いたあらゆる地域スケールにおけるアプリケーションサービス・情報提供サービスの整備(官民を問わず)